

火花

第70号

1987, 6

◎市場再分割戦と「恐慌」とプロレタリアートの

階級闘争 1

◎戦旗・共産同の「戦略的武装論・テーゼ」

を批判する 11

◎今日の独占一利子生み資本の運動について

21

火 花

第 70 号 1987, 6

共產主義者同盟（火花）

市場再分割戦と「恐慌」と

プロレタリアートの階級闘争

はじめに

最近、ブルジョア新聞は、ほぼ連日「経済摩擦」「貿易摩擦」をとりあげている。そして、このことに関連して「新左翼」諸派の間でも「資本主義の危機」に関するアジテーションのボルテージが上がっている。しかし、その中味に立ちいってみると、ほとんど図式主義でし意的なものである。本稿では、その中の戦旗・共産同と中核派の主張の検討をとりして、市場再分割戦と「恐慌」とプロレタリアートの階級闘争についてのべる。

(注)なお、中核派批判については、①「反スタ・トロツキズムの誤り」(『火花』第三九号)、②「反戦・反核・反安保」と中核派の帝国主義批判」(『火花』第四六号)、③「『先制的内戦戦略』批判」(『火花』第三三三号)を参照

I いわゆる「過渡期世界論」について

① 無内容な「武装せる人民」

「ヘゲモニー」という主張

まず、戦旗・共産同は「帝国主義諸国を揺さぶっているモメントが存在する」「それは第三世界をはじめとする武装せる人民の進撃に他ならない」(一)という。そして、「アダチ理論(西田派と呼ばれている戦旗派の理論引用者)の誤謬は、現代過渡期世界を第一義的に規定しているところの『労働者国家』群としての登場と武装せる人民の進撃といった、世界プロレタリアート人民のヘゲモニー性についてまるで視野から欠落させ」(二)ている点であると主張している。

この主張は、「プロレタリアート独裁ロシア樹立——コミンテルン創建以来、プロレタリア

ート独裁を一国的・民族的なものから、国際的・世界的なものにとつてかえることが全世界プロレタリアートにとって緊急の任務となっている」(三)という意味で、今日の具体的任務について語らんとしているのであれば評価できる。だが、もしこのようにプロレタリアートの任務という点から「現代過渡期世界」に接近しているのであれば、その任務をめぐって国際共産主義運動が分裂しているのにつかるはずである。

つまり、「『労働者国家』の群としての登場と武装せる人民の進撃」といった世界プロレタリアート・人民のヘゲモニー」という場合、現実存在するのはソ連であり、中国であり、ベトナムであり、北朝鮮であり、キューバであり、ニカラグアであり、東欧諸国である。それは国際的な国家ではなく、民族国家であり、中・ベトナム戦争にめされるように分裂している。また、それは後進諸国をはじめ各国のプロレタリアートの党の闘いであるが、新しいインター(ないしそれに準ずるもの)としてはいない。

プロレタリアートのヘゲモンとしての役割の問題は他階級との相互関係の問題であり、階級形成、党建設の問題である(『われわれの綱領について』第一分冊参照のこと)。したがって「プロレタリアートの独裁を一国的・民族的なものから、国際的・世界的なものにとつてかえる」ことを緊急の任務とする新しいインターの建設と国際共同行動の意識的組織化の具体的内容、党派闘争として提起しなければまったく無内容である。その意味で、彼らの「過渡期世界論」は、「帝国主義とスターリン主義の戦後世界」(四)と五十歩百

② 政治と経済の混同

しかも、「帝国主義諸国を揺さぶっている」とか「現代過渡期世界を第一義的に規定している」ということにしても、帝国主義国家がブルジョア国家であり、賃金奴隷制の維持と国際的権益の防衛・拡大を任務としている以上、国家間関係や国際的なプロレタリアート・人民の闘いをつねに考慮しなければならないといっているにすぎない。しかし、そのことと経済を混合することは許されない。はっきりさせておかねばならないのは、資本主義・帝国主義を全世界から一掃(ないし完全な無力化)してはならない以上、「現代過渡期世界」における経済的基礎は資本主義・帝国主義の経済関係だということである。

③ 列強間対立と国際反革命との

相互関係をめぐって

戦旗・共産同は自分の「過渡期世界論」の特徴を「共同反革命論」であるとしている(五)。たしかに、今日、なにが帝国主義の国際関係の分野での政治・軍事の全面に出ているかといえれば、反革命である。われわれは、『火花』第六四号で次のように主張している。すなわち、「帝国主義は、収奪・搾取の国際体系と侵略・反革命・民族抑圧をいっそうたくみに発展させている。だが、他方ではそれに反対するプロレタリアート・人民の政治的自覚、教育もロシア革命を契機にいちじるしく前進している。今では地球上のほとんどの国に共産党ないし、共産主義者の組織が存在している。ここからして、国際帝国主義はなによりも、プロレタリアート・人民の内乱・蜂起

革命戦争に直面し、それに反抗することが至上命令である。したがって帝国主義者にとって、販売市場・資本投下地域、労働力、資源、権益をめぐる列強間の対立―これがないわけではない―よりも国際反革命の政治・軍事を全面に押し出さざるをえない⁽⁶⁾と。

資本は民族国家を超えて自己運動を展開しているが、けっして各国の主権を超越する世界国家を樹立することはできない。それは資本主義の矛盾の激化の方が世界国家の傾向よりもはるかにするべく爆発するからである。また、資本は権益の防衛・拡大や他国の資本との闘争において最後のよりどころとしえるのは自分の国家だけだからである。したがって、今日、帝国主義の国際反革命が帝国主義の国際分野での政治・軍事の全面に出ているのは、列強間の対立にいたる資本主義矛盾の激化が全面に出ているに過ぎないことである。といつても、中南米の仏帝と米帝との対立にみられるように個々のには国際反革命をめぐる統一が不断にくずれる形であらわれている。

戦旗・共産同の主張をみてみよう。帝国主義に残された道は、帝国主義間相互の協調と結束、その枠内での経済対立の調整という対策をとりつつ、スターリン主義の妥協・屈服を引き出し、第三世界に対する侵略反革命戦争を遂行していく以外ないのである⁽⁷⁾。

われわれの主張と彼らの主張は、彼らにとって同じようにみえるかもしれない。しかし、そこには大きな違いがある。すなわち、われわれが、列強間の対立にいたる資本主義の矛盾と国際反革命とを区別してとりあつた上での相互関係から何が全面に出ているかを問題にしているのに対し、彼らは「帝国主義間相互の協調と結束その枠内での経済対立の調整」ということを先見的にシェーマ化し「共同反革命」を普遍的なものとして論理化している―こういう相

違である。

④ 資本主義世界市場について

つぎに戦旗・共産同の資本主義世界市場についての考え方をみていこう。ただし、この点での彼らの主張は「帝国主義諸国は統一的世界市場を防衛するために共同した対処を取らざるを得ず⁽⁸⁾」といふことだけである。したがって、彼らの資本主義世界市場の概念は定かではない。

いうまでもなく、「統一的世界市場の防衛」とは、統一的な価値尺度と統一的な支払い手段を防衛することである。それは、資本主義が世界市場を媒介にして以降、経済法則によって規定されている。一九三〇年代までそれは、金を基準としてきた。一九三〇年代には各国が金本位制を停止し、それぞれの列強国が「自国通貨圏」をつくってブロック化し、統一市場を崩壊させた。したがって、統一的な世界市場への破壊はそれぞれに通貨圏のブロック化が行われているか、列強間で戦争が起っている場合であり、防衛とはそれを行わないことである。

しかし、戦旗・共産同が「防衛」のための「共同した対処」という時に意識化しているのは「労働者国家(群)」とか「武装した人民」への対処である。どうも彼らは、「世界市場」を、植民地的領土の概念と同一に理解しているふしがある。

したがって、戦旗・共産同の主張は、「労働者国家(群)」の登場によって資本主義世界市場が狭隘化しており、それを更に狭くしていけば帝国主義が崩壊するということを主張しているに等しい。事実、彼らは「帝国主義が、これまで分割してきた世界を、他帝国

主義にではなく国際階級闘争⁽⁹⁾第三世界の台頭と、労働者国家の形成・確立において失い、奪われつつあり⁽¹⁰⁾と主張している。これはスターリン派の「全般的危機論」の立場そのものではないのか。その誤りは、「労働者国家」(群)にしても、資本の側の貿易や輸出をとうして直接・間接に資本主義世界市場に包摂しようとすることから決して自由でないという現実からして明らかである。

⑤ 通貨危機とブロック化について

戦旗・共産同は固定相場制の崩壊とか、通貨危機についても言及している。しかし、それは種々の現象や帝国主義政権の政策のあれこれを述べているだけで、かんじんの本質論議はなにもやっていない。

さて、通貨危機の問題から入ろう。固定相場制の崩壊から変動相場制への移行の意味は、ドルの特権(注)を維持しつつ、事実上の「複数通貨制」を採用したことにある。つまり、ドルを中心としながらも、円やマルクにも少しづつ特権を与えていくことである。その意味では、円もマルクも「国際通貨」に成長する権利をもち、自国の「通貨圏」をもつことができるようになったのである。

だが、どっちにしろ、それは金と切断された各国の中央銀行券でしかない。したがって、それぞれの国家主権がいきわたる範囲でのみ通用するものである。それは、国家権力によって強制通用力をもたせられているにすぎない。

さらに、こうしたドルを中心にした「複数通貨制」は、どれか一つの有力な通貨が暴落すれば、ただちに全体に波及する連鎖性をもっている。こうした場合、各国が真に対峙の立場をとるためには、

金本位性への復帰か―しかし、金の偏在からして事実上不可能である―ブロック化しかありえない。

しかるに、戦旗・共産同は、このような本質を理解せず、ブロック化をばや永遠にありえないこととし、「帝国主義はブロックをなしても帝国主義戦争に向うだけの生命力はもはや失っている⁽¹¹⁾」などと主張している。これは理論上誤っているだけではない。経済的現実として、すでに「円建」「マルク建」の貿易が行われている―もちろんドル建にくらべて圧倒的に少ないが―ことはブロック化の萌芽が生れていることをしめしていることによっても証明されている。

注 ドルの特権とは、米国にとって対外債務がいくら増大しても支払い不能となりえないことにある。金と切断されている以上、ドル紙幣の発行は理論上は無制限である。ただし、4そのドルの暴落(アメリカをはじめ世界の資産家のドル資産を奪い、貨幣恐慌をおこす)を結果する。

II 「争闘戦」論について

① 不均等発展による説明にみる
同義反復と一面的戦争論

中核派の「帝間争闘戦」論は「不均等発展→ブロック化→戦争」なる図式で成立している。「前進」第一三二八号の「戦争と革命を考える―レーニン戦争論の意義」は「帝国主義世界経済は、中心国基軸帝国主義が存在する時にのみ一定の統一性が保たれる」「しか

しそうした統一は必ず崩れざるをえない。基軸帝国主義の没落と諸帝国主義の台頭が不可避に進むからだ。「レーニンが把握した不均等発展の法則が容赦なく働く」「戦後帝国主義世界の中心・基軸であった米帝が歴史的没落を深め、帝国主義世界経済の分裂・プロック化が加速している」「今や、三たび帝国主義の基本矛盾が世界戦争として爆発する過程に入っている」と主張している。

まず、不均等発展は、「個々の企業、個々の産業部門、個々の国々における不均等性と飛躍性とは、資本主義のもとでは不可避である」(註)という点にある。これを確認することは問題はない。だが、この不均等発展から「帝国主義世界経済」の統一性の崩壊を説明することは、同義反復である。なぜなら、「世界経済」の統一性を媒介にして資本主義的不均等発展があるからである。したがって、また不均等発展をもってプロック化を根拠づけるのも同義反復である。つぎに、戦争の問題を彼らがまったく一面的にしかおさえていないのが批判されなければならない。今日、資本の運動は直接投資を手段として、ほとんどの国におよんでいる(この点は「戦争国家とプロレタリアートの任務」「再び戦争国家とプロレタリアートの任務」―「火花」第六三号、第六四号をみてもらいたい)。

② 帝間対立の説明における貿易戦争と再分割戦

レーガン政権は、三月に半導体をめぐって日本からのコンピュータ類、カラーテレビ、無線通信器などの輸入に(〇〇%)の関税をかけるという「報復措置」を発表した。中核派はこれを「もはや『貿易摩擦』ではなく、明白な貿易戦争、経済戦争だ」「ここに現代帝国主義はついに戦後体制の一線をこえた保護主義の段階、むきだ

しの争闘戦の時代に突入したのだ」「米帝が世界の暴力的再編成をやりぬくために、戦後体制の一線をこえた対日争闘戦」(註)と評価している。

たしかに、今回のレーガン政権の「報復関税」の措置は、国内の半導体関連の同種産業に対する保護主義の政策であり、従来の国際的経済関係からみて「一線をこえた」ものといえよう。しかし、現代は資本輸出を典型とする帝国主義の時代であり、「貿易戦争」をもってストレートに「世界の暴力的再編成」のための「争闘戦」とするとは飛躍しすぎではなからうか。

もし、資本輸出(直接投資)をふまえて米・日間の貿易をみれば、事態は違ってみえるはずである。マッキンゼーの推計によれば、日本の場合には、アメリカからの輸入品二五六億ドルに、日本国内でアメリカの多国籍企業が製造販売している四三九億ドルをくわえるとアメリカ製品の浸透は六九五億ドルになる。同様の基準でみると、アメリカへの日本製品の浸透度は六九六億ドルである。

もちろん中核派は、現代が資本輸出を典型とする帝国主義の時代であることを知っている。だから、一方ではつぎのように主張している。

「金融資本は過剰資本のはけ口を求めて、国内市場の再分割、国際市場の独占的分割、再分割のために死闘せざるをえない」「こうした金融資本の死闘は、企業間の衝突にとどまらない。国家対国家の争闘戦という形に必ずなる」(註)

中核派が誤っているのは、「国家対国家の争闘戦」ということを個々の「金融資本の死闘」「企業間の衝突」からストレートに導いていることにある。

今日、資本輸出はほとんどの国におよんでいる。だから、資本間の対立は、商品の販売をめぐってだけでなく、労働力、資源、情報、技術、また種々の権益をめぐって存在する。もちろん、国際独占資本間の争いは「国家間」の対立として究極的に現われざるをえないが、そのさい帝国主義国は、「労働者国家」の存在、民族解放闘争、帝国主義国内の革命運動等を考慮に入れざるをえない。

以上から明らかなく、中核派の「争闘戦」論は、あまりにも論理に飛躍があり、乱暴なしろものである。

Ⅲ 「多国籍企業」と新しい貿易問題について

① 寄生性・腐朽化の深化

戦旗・共産同にしろ、中核派にしろ「産学再編成」とか「空洞化」ということについては資本輸出との関連でそれなりに正しくのべている。ただし、「多国籍企業」と呼ばれる新しい現象との関係でそれを説明することがわれわれには必要である。この点では、つぎの著作が一定評価できる。

「金融資本にまで成長した諸独占間の競争が、資本の有機的構成の高度化をまねき、平均利潤率の底下を結果するような親会社のもとでの生産の集積はもちろん、利潤率の上昇につながらない国内での生産規模の量的拡大や分工場の設定といった方法をとることをもさけて、むしろ国際的に優位にある自己の技術を用いた在外子会社によって特別剰余価値を手に入れるという方向で進められている」(註)

「機械工学部門でも自動車部門でもその資本輸出、直接投資は独占資本が生産過程を分割し、それを国境をこえて世界にひろく分散させ、かつこれを垂直分業関係という形で自己のもとに統括する手段なのである。もちろん、こういった傾向は他の部門でも多かれ少なかれ認められる」(註)

これにもとづけば、「多国籍企業」といわれるものの典型は、企業の「国際的请下载生産」体制のことである。それは特定の製品の生産過程の一部を他国(主に後進国)に移すことである。

これは、六〇年代後半から電気製品、自動車、時計、カメラ、通信器、工作機械、繊維などの分野で米系企業を中心に現われた。それは、すぐ帝国主義国独占資本の共通した新しい現象となった。現在、日本の独占資本も急速にこの「多国籍企業」の道を進みつつある。

その結果、先進資本主義国はどのようになりつつあるのか。製造業が減少し、第三次産業が増大している。物をつくるのは後進国労働者であり、先進資本主義国の人々がその使用価値の一方的消費者になりつつある。つまり、「多国籍企業」とか「産業の空洞化」といわれることの階級の意味であり、先進資本主義国(帝国主義国)の寄生性・腐朽化である。

ここまでは、戦旗・共産同や中核派の諸君は、新しい「多国籍企業」との関係では分析しているとしても、帝国主義の寄生性・腐朽化として大体において接近している。だが、共産主義者にとってより重要なことは、この同じことが意味しているつぎのことである。

② 労働の社会化の国際化

それは、金融資本が直接投資を手段として市場再分割戦を展開し、ていることによって生れている。労働の社会化の国際的規模での進行・深化である。

かつて、レーニンは「資本主義的生産による労働の社会化とは、かつて人々が一つの場所で労働するというところにあるのではなく（これは過程の一小部分にすぎない）、資本の集積にもなって、社会的労働が専門化し、各産業部門における資本家の数が減少し、独立の産業部門の数が増大するということ―数多くの分散的な生産過程が一つの社会的な生産過程に融合するということにある」(4)とのべた。この労働の社会化こそ共産主義革命の物的条件をしめすものである。それが今、国際的規模で成熟しているのである。

③ 自由貿易と保護貿易

つぎに、貿易問題における米帝の保護主義についての説明をみてみよう。

「八一年レーガン登場以降レーガノミックスによるドル高・円安を背景とする日帝貿易黒字の激増（八一年八七億ドル→八六年五一五億ドル）は、米帝をして日帝を「敵対貿易国」とする保護主義法案を提出させ、日帝の輸出依存型経済の構造転換を強力に迫らせるにいたるのである」(5)

「米帝の経済政策が保護貿易以外にない所まで行きつまっていく。周知のように、レーガノミックスは財政赤字・貿易赤字の巨額化、輸入増加による景気停滞、対外純債務国への転落、ドルが大暴落―金融恐慌の危機という一大危機と没落をもたらした。……ドル安にもかかわらず貿易赤字は大幅改善とはいっていない。……」

際企業およびその労働者こそ保護主義の主張者であったこと、そしてまたこうした現実が合衆国の貿易政策に自由主義と保護主義の新たな結合を生みだしている」(6)とのことである。

とすれば、今日のレーガン政権における保護貿易の一定の台頭は国内の「多国籍」化している産業やその労働者上層部分の主張の反映であり、赤字キャンペーンはその手段として利用されているとみるべきである。戦旗・共産同や中核派はまんまとこのキャンペーンにのっているのである。

IV 「不況」「恐慌」につづいて

① 現在の「不況」をめぐって

現在、日本の経済状態の一つは、「鉄鋼等の東南アジアへの移転や自動車産業の米国進出」「第三次産業を主軸とする国内産業の再編成」「だがこれは大量首切り、合理化による失業者の増大をもたらし」(7)ということである。さて、われわれにとっては、こうした状態がなぜ生れているかである。

この点について、戦旗・共産同は二つのことで説明している。一つは「米帝の対日要求にしても通貨の切り上げと米帝が比較的優位を有する部門（情報、ハイテク製品、金融等）での市場解放、そして軍事負担の拡大であり、日帝は、これに対し……」(8)というような説明である。これはもっぱら、日帝を「被害者」としてえがき出す方法である。

これは、日共がそうしているように「国益」主義のキャンペーン

当面は保護主義プラス一定のドル安容認の政策をとるにしても、外資引き揚げによるドル大暴落―金融恐慌の危機が一段と深まってくる中ではますます保護主義に比重を置くほかない」(9)

みてのとうり、戦旗・共産同はもっぱら、米帝の貿易赤字（日帝の黒字）の激増から説明している。中核派にしても、債務国転落とか「ドル大暴落―金融恐慌の危機」「財政赤字」といったこともならべているが、基調としては貿易赤字をもって説明している。

これは、現象的説明として当たっていないわけではない。たしかに、米国で保護主義の先頭にたっているのは、日本からの輸入品と競争関係にある国内産業であり、その「労働組合」である。ただし、彼らが保護主義の唱導をしだしたのは国外への直接投資が増加し、国内での製造業関連の競争力を失ったことを背景としてである。そこで対立したのは日本の産業よりも米系「多国籍企業」である。

しかも、この貿易赤字の数字は、「多国籍企業」にとつて自身自身がつくりだしたものであり、必ずしも不利なものではないのである。なぜなら、その数字の約半分は企業内貿易にもとづくものだからである。「国連によれば、合衆国の輸入の四六％、輸出の四五％は企業内貿易である」(10)

この「多国籍企業」にとつて、自分の民族国家を活動基盤からして、また市場分割戦で引きつづき優位な立場に居ることから、大体において自由貿易派である。ヘライナーの研究によれば「ケネディ・ラウンド以来の関税引き下げによる最大の利得者は、先端部門の国際生産に基礎をもつアメリカ系多国籍企業であり、同時にそれは合衆国内でもその対外経済関係においても自由貿易のもっとも強力な唱導者となり、こうした利益に均霑することのない産業部門や非国

の基盤をつくり出すやり方である。したがって、決して彼らの本意ではないだろう。

もう一つは「日帝の一九七〇～八〇年代前半における輸出依存型成長―島国の繁栄は、八五年九月のG5を起点とする円高不況、米欧での保護主義台頭により終えんし……」(11)とするものである。この主張は、七〇年代初めの固定相場制の崩壊においてもみられたものであるが、その点はおいておこう。その上でこの誤りは、今回の「不況」にいたる景気後退は、円高が問題となる八五年九月のG5の前（つまり八五年の春から夏にかけて）を生産（鉱業生産指数）のピークとして起っている循環性のようなものであるという事実を対置すれば十分である。

② マルクス恐慌理論につづいて

ごらんのように、戦旗・共産同は、今回の「不況」についてもなら本質的なことにおふれることができているのである。

われわれがおさえておかなければならないのは、独占資本主義のもとでも景気の循環や恐慌はその周期やあらわれにおいて変化したが、依然として資本主義体制の不可避的な構成部分だということである。資本主義社会とは商品生産社会が全面開花した社会である。商品生産社会では、個々の商品生産者が社会的欲望にふさわしく生産しているかどうかは、生産物が市場に出て、他の商品と交換されてはじめてわかる。商品の価値は、その商品に必要な社会的労働時間によってきまる。ある商品が、社会的必要を上回って余分に生産されれば、その商品は価値以下で売られることとなり、資本は他の商品部門に移動する。またある商品の生産が、社会的必要を下回って

れば価値以上で売られ、その商品生産部門に新しい資本が参入する。労働の社会的連関はある商品に表示された労働が市場で他の商品に表示された労働と交換される時、はじめて明らかとなる。このようにして社会的労働の比例配分は価値法則をつうじて行われる。ここでは、およそ社会的生産の均衡は、さまざまな不均衡への反動として、一時的、偶然的に成立するだけであり、不均衡は暴力的に均衡へと還元される。商品生産が全面開花している資本主義では、この不均衡の均衡への暴力的還元→社会的労働の均衡的配分の貫徹→が、周期的な恐慌となってあらわれる。

恐慌の発現は、この価値法則の貫徹が資本主義の様々な矛盾を暴力的に調整しようとする結果としてある。すなわち「販売と購買の分離」「貨幣の価値の尺度および流通手段としての機能と支払い手段としての機能、との間の矛盾」「生産過程と流通過程との分離」「社会的な資本の生産過程の不均衡」「平均利潤と生産諸部門の不均衡との矛盾」「生産と消費の矛盾」「生産の社会的性質と取得の資本主義的形態との矛盾」「信用制度」などなどの矛盾の「現実的総括および強力的調整」としてあらわれる。

したがって、恐慌は「恐慌→不況→活況→繁栄→恐慌」という産業循環（景気循環）の波のもとで周期的にあらわれる。「いったん運動に投げ入れられた天体がたえず同じ運動を反復するのと同様に、社会的生産も一度交互的な膨張と収縮の運動に投げこまれると、たえず同じ運動を反復する。結果がさらにまた原因となる。そして自分自身の諸条件をたえず再生産する全過程の転変する諸局面は周期性の形態をとる」(a)。そして、恐慌の基本現象は「過剰生産」であり、「世界市場恐慌において集合的に爆発」する。

経常収支の黒字を累積したが、その結果は、八五年からの「不況」への突入である。

特徴的なことは、七四年「恐慌」後、電気製品、精密機械、自動車など輸出関連大企業の極端な経常収支の黒字にひびかれて景気の上昇局面にあつても、全体として「活況」「繁栄」はおとづれてくたないである。倒産、失業がつづいてきている。とくに中小企業、下請企業にそれがおこっている。

今回の「不況」は、まだつづいている。しかも、そうした中において、より本格的な「全般的恐慌」にならないという保障はどこにもないばかりか、その可能性は増大している。

以上のべてきたことからだけでも、戦旗・共産同や中核派の理論がいかに誤りに満ちたものであるかが明らかであろう。ところで、本稿では、市場再分割戦や「恐慌」とプロレタリアートの階級闘争との関連を明らかにすることは、ほんのわずかしかできなかった。この仕事は次号で行う予定である。

③ 日本の景気循環と現局面

今日の景気循環は、マルクス時代のようには一〇年周期ではない。また「恐慌→不況→活況→繁栄→恐慌」ということが絵に書いたように表われているわけでもない（この根拠の証明は国独資の問題であり、別の機会にとりあげる）。

現在の日本の「不況」は業種によってあらわれが違っている。電気製品、精密機械の生産はかなりの伸び率をあげている。パルプ、化学、金属などは大体横ばいである。一方、鉄鋼、輸送機械、造船、一般機械、繊維、石油、石炭などはマイナス生産におちこんでいる。マイナス生産の分野は、世界的にも過剰生産である。もちろん、他の分野で世界的に過剰生産でも世界市場でのシェアで優位にたつことで生産を伸ばしている部分もある。

景気循環という点でみれば、一九六三年に第一次高度成長が終わった後、六五年に「不況」に突入する。この不況は、ベトナム戦争ともなう輸出の飛躍的増大と赤字国債による需要総出策によって解消され、第二次高度成長の局面に入った。（世界的にみれば第二次大戦後、一九五七年の同時「恐慌」の後、七〇年代初頭まで資本主義全体が上昇局面をたどった）。しかし、それは七一年のニクソンショックと七三～七四年の石油危機として結果する矛盾の爆発によって崩壊した。七四年には戦後、初めてマイナス成長となった。それは七四～七五年の世界「恐慌」の一環であった。この七四年「恐慌」はインフレ、失業、経常収支の赤字のいわゆる「トレリンマ」としてあらわれた。七〇年代後半には再び赤字国債の大量発行と減量経営、合理化を背景にして終息に向った。その後、八〇年代中期まで

注

(一) 『戦旗』第五六三号

(二) 同前

(三) 火花派綱領草案

(四) 『前進』第一三一七号

(五) 『戦旗』第五六三号

(六) 『火花』第六三三号 P 三

(七) 『戦旗』第五五八号

(八) 『戦旗』第五六三号

(九) 同前

(十) 同前

(十一) レーニン『帝国主義論』P 一〇二 岩波文庫

(十二) 『前進』第一三三二号

(十三) 『前進』第一三二八号

(十四) 辻忠夫『現代資本輸出論』P 一九四 御茶の水書房

(十五) 同 P 二〇一

(十六) 『人民の友とはなにか』P 一七三 L 全第一巻

(十七) 『戦旗』第五六〇号

(十八) 『前進』第一三二三号

(十九) G・K・ヘライナー『多国籍企業と企業内貿易』P 一五一

(二十) 同

(二十一) 同

(二十二) 『戦旗』第五五八号

(二十三) 同前

(二十四) 『戦旗』第五六〇号

(二十五) 『資本論』第一巻 P 八二五 大月版

戦旗・共産同の「戦略的武装論」を批判する

はじめに

戦旗・共産同(日向派)が「戦略的武装論」なる軍事テーゼを発表した(『理論戦線』No. 22 86・10)。83年3月、三里塚「3・8分裂」に端を発した中核派の第4インター、戦旗・共産同にたいする「党派戦争宣言」を、戦旗・共産同の諸君は中核派にたいして、ゲバの回避と自己批判要求の撤回および陳謝等を申し入れ、また彼ら自身がゲリラ闘争(自動発火ロケット)に着手することでも、乗り切ってきた。

そして、今日、たしかに彼らの武器開発・製造技術や、それを駆使したゲリラ闘争の水準は相当に高いものとなっており、他方での大衆的政治動員の拡大や地方選への踏み出しともなっており、ブンド諸派のなかでは量的にも最大規模のものとなっている。

こうした彼らの「党的伸張」ゆえに、とりわけ、ゲリラ闘争と組織の総路線との整合性をはかることが必要になってきたがゆえに、「戦略的武装論」(テーゼ)の作成・発表に踏み切ったであろうことは容易に想像できる。

「戦略的武装論」は一方で、中核派の「先制的内戦戦略」、旧赤

軍派の「前段階武装蜂起路線」、他方で、第4インターの軍事的日和見主義との対比、批判として展開されている。

しかし、それは、抽象的な歴史認識を基礎に恣意的に階級攻防の推移をあらかじめ想定した(攻防の弁証法)うえでの「革命戦略」と、それに直結した「戦術」=「戦略」=「戦術主義」、「組織構造」における図式主義、自己の組織建設の現状から要求される組織政策を一般化、普遍化、合理化しようとする御都合主義の産物である。本稿においては、「テーゼ」を逐一検討することをうけて、われわれの批判点を明らかにしていきたい。

1 「戦略的武装論」はどのようにして生れてきたか

第二次ブンド党内党派闘争では、日向派は常に軍事反対派として立ちふるまってきた。彼らの赤軍派、2・28ブンドにたいする「批判」の骨子は要するに、わが国で「革命戦略」として「対象化される革命の型は、結局都市蜂起によるソビエト型革命にならざるをえない」のだからとして「世界一國同時革命戦略」=「日本革命戦

略」と定式化したり、「自衛武装→地域ソビエト→臨革政府樹立宣言→武装蜂起」という段階設定をしたりして「日向革命論体系」なるものを編みだし、「前蜂路線」=「根拠地論」や「RG」(正規軍)「建設」=「世界党建設」=「世界単一プロ独」などに対置したのであった。そして、実際には、構改諸派や社青同解放派と肩を並べて大衆武装カンパニア・ビン・ゲバ闘争に終始したのであった。

70年代前半には、「恒常的武装闘争路線」を掲げて部隊の軍団化をはかるが、それは戦旗派内分派闘争をひきおこし、西田・大下派(現在の共産同戦旗派)、城山派(プロレタリア戦旗派)、国際主義派(のちに日共大武派に合流)、米山グループ等の離反を生み出し、縮少の一途をたどる。

70年代中期に入ると、「アジア人民への血債・猛省」をスローガンに精神主義的な組織内ひきしめを行なうが、運動的には、インター・プロ青といわゆる「赤ヘル三派連合」=「連帯する会プロック」を形成し、78年3・26の空港突入、管制塔破壊・占拠闘争を闘いとする。しかし、そのことにたいする権力の集中弾圧や、三里塚暫定開港の強行、さらには狭山闘争、金大中氏救援運動などをめぐる内部論争をひきおこし、「79年問題」と呼ばれる組織問題を惹起させたという。

こうした経過を経て、83年に入って提起されたのが、「武徳」、「武装の高次化」であり、「ゲリラ・パルチザン戦闘」の開始であった。中核派からの「戦争宣言」を受けた日向派が行なったのは、

ゲバの回避を中核派に申し入れ、中核派に似通った「ゲリラ・パルチザン戦闘」を開始することであった。「権力と闘っている党派を中核派としてテロすることはできない」というのが彼らの読みであった。「戦略的武装論」はこうした経過を経て提起されたものであり、あえて言うなら、彼らの事情のなかから生み出された産物である。もちろん、われわれはこの間の彼らの「苦闘」をただ他人事として冷罵するつもりはないが、彼らが第二次ブンド党内党派闘争を革命的に総括した結果ではないということは、はっきりさせておかねばならない。

2 「戦略的武装論」について

それでは、少々煩雑にはなるが、「テーゼ」について逐一検討していきたい。

第一項は、全体の概念規定となっている部分である。

「一九八三年三月三里塚反対同盟の三・八分裂に際し、革共同の党派戦争宣言にさらされることにより、いやがおうにも戦争的事態に突入する以外なくなり、内ゲバ党派に対する防衛を基軸とした党の武装をおしすすめてきた。だがこの過程は同時に対日帝闘争における戦術的攻勢への突入の過程であり、……一九八六年三・二五戦闘(米大使館・皇居へのロケット攻撃)引用者注)の実現は、……わが同盟の党的武装は、対革共同防衛御戦から、

対右翼民間反革命対峙戦への発展を克ちとる必然の下におかれたのである。それは党の武装の高次化、第二段階への突入を實現するものとして現下の最も重要な組織的課題となっているのであるが、今問われていることは、こうした党的武装の問題が革命運動の戦略的階梯の中ではないかなる位置にたつものなのか、プロレタリア日本革命戦略の中に位置づけなおす作業の實現である。

一つの組織が一つの組織的課題に集中して取りくむという事はありうることであり、当然のことでもあるが、そのことを恣意的な「革命戦略論」＝革命の道すじ論と関連させること、そして、それを全ての階級間の相互関係のなかでのプロレタリアートの任務にまで普遍化してしまうことははまちがっている。

「戦略的武装論とはまさに、この革命戦略をさす概念である」などというとき、それはまさに日向君一流の詭弁でしかないのではあるまいか。

第二項には、第二次ブンド・赤軍派の「前段階武装蜂起路線」の批判が述べられているが、ポイントは2点である。一つは、第二次ブンドの場合、「ファシズムの到来ということが帝国主義間戦争の前提条件とされ」、「ファシズム支配の前に蜂起を組織していく」となっていること、二つには、その場合、「国内治安弾圧体制の一切の強化、反体制派解体」が「アプリアーナ『日米開戦』の呼び水として語られ」（米日帝国主義間対立の激化としかとらえられず）

の保持と、保全、力を伸張させ帝国主義の延命に対し直接的脅威となる「労働者国家」への対抗性を本質として」（第四項）

「帝国主義反動としての国体護持を目的とした全社会的再編の進行は、米帝に見られる『自由と民主主義の護持』という理念さえ喪失したより受動的、鎖国的なものとならざるをえず、それは結局は皇国史観への回帰、天皇制護持というような、極めて消極的な、本常に日本的な特性に依拠したものになっていかざるをえない」（第五項）

「皇国史観にかわる論理の体系を日帝ブルジョアジーは有していない。……結局中曾根は……天皇ヒロヒトに依りかかり、その下への国民統合をはかるだけしかできないのである」（第六項）

「要するに日帝は米帝に政治的軍事的には依存し、その傘の下で侵略戦争を準備するという絶対的矛盾性の下におかれている。」（同前）

「かつてのような帝国主義宗主国としてはアジアに君臨できない絶対的矛盾性は、プロレタリア日本革命の切り口、巨大な大衆流動をもたらしざるをえないという革命の現実性を、日帝に与えつけているのである。」（同前）

「このことは保守的帝国主義、反動的帝国主義としての日帝の国内革命運動鎮圧に対する根本的凶暴性を吐露するものでもある。」（第七項）

「『労働者国家』、第三世界に対する覇権の形成、権益の保持」民族解放闘争の高揚、反帝闘争の爆発、それに対する侵略反革命戦争準備」といったことを「戦略論的に対象化しえない」ということである。

こうした批判はわれわれの総括とは大きくズレている。たしかに「一向過渡期世界論」＝「前段階武装蜂起路線」は「帝国主義の侵略と反革命の不統一」、「なしくずしブロック化となしくずしファシズム」＝「国際階級危機をアジリ」、「前鋒」を提起するという、具体的な帝国主義・資本主義の動向の分析、全ての階級相互関係の分析を欠落させた「発想」の域を出ない面をもっていたのであるが、「日米争闘戦」論だから、「労働者国家」や第三世界にたいする侵略反革命戦争準備を戦略論的にとらえていなかったからあやまりと

いうのはまとはずれな批判である。

第三項から第九項までは、ほぼ同じトーンのよく似た内容の繰り返しである。一言でいえば、一向君よろしく、「プロの攻勢＝ブルの制約」に集約される。

「プロレタリアートの力の拡大がブルジョアジーの政策遂行を逆規定する世界的基調での戦略的武装の問題として問題とはとらえられねばならない。」（第三項）

「日帝中曾根の現在の治安弾圧型国家への再編・核軍拡（武装の強化）」は「追いつめられ」、「恐怖にもとづいたものであり」、「他帝国主義に対する対抗としてよりも喪失しつづける権益

「そのために治安警察・軍隊とならび右翼民間反革命が別動隊として準備され、育成されつづけている。」（同前）

第三項について。なるほど、帝国主義が侵略反革命戦争に打って出ようとしても、国内外における反戦反侵略闘争、自国打倒闘争民族解放革命戦争が勃発することは当然にも予想されるが、そのことを「帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧を制約する」というように力関係のみとらえ、ブルジョアジーの戦争遂行を「政策」によるものとしてとらえているのは、彼らの帝国主義の理解の底の浅さを示す端的な例である。

第四項について。たしかに、現在生起している戦争は、侵略反革命戦争、民族解放戦争、武闘派間の党派戦争、そして、それらからみあいとしてあるのは事実であり、対ソ対決を企図した軍拡が進んでいるのも事実だが、だからといって、帝国主義間対立（争闘戦、分割戦）が「本質的」でなくなっているわけではない。また、ブルジョアジーの「暴力の発現対象」が、まず、「労働者国家」、第三世界人民に対して向けられているというのも、ブルジョアジーはプロレタリアートの階級間対立を事実上後景化する、ある種のブルジョア国家にたいする美化ではないか。

第五項、第六項について。一つには、皇国史観にもとづく「国民統合」によってしか、侵略戦争は「論理的」に成り立ちえないとしている点は、明らかに誤っている。それこそ、日帝ブルジョアジー

は論理的、本質的に皇国史観イデオロギーを支配的イデオロギーにせずとも、侵略戦争に突入できるだろうし、また実際に突入せんとしている。二つには、はっきりと日米共同反革命・侵略をうたっている点である。これが彼らの「党派性」であるのかもしれないが、帝国主義間戦争をどうしても不可能だと規定し、そこから「戦略」を立てるなどというのは結局は国際帝国主義打倒という任務を曖昧にするものではないか。三つめには、右翼民間反革命に特別の位置を与えている点である。たしかに、この間の右翼の蠢動は顕著なものがあるが、そのことだけを強調し、日帝ブルジョアジーが社共や公民、全民労働なども支配の支柱にしていることを軽視することは、結果的に彼らを美化することになる。

第八項、第九項、第十項は「戦略的武装」の根拠とされている部分であるが、実際には根拠にも何もなっておらず、「防衛のなかの攻勢」をキーワードとする恣意的な段階の図式であり、言っていることは、侵略反革命戦争の「前段階」で蜂起するのではなく、「前段階」では恒常的にゲリラ戦を戦いつつ、武装と組織を保持しておき、侵略反革命戦争が勃発したら、それチャンスと、被侵略国の民衆決起と結合しながら、いわば、「後段階蜂起」をおこなうべき、というようなことである。

第十一項では、赤軍派や中核派の30年代総括を批判し、自分達は「持久戦論」としての革命戦略だとしている。

第十五項、第十六項では、中核派の「先制的内戦戦略」批判をお

かつての脆弱性、「必ず敗北するハリコの虎の帝国主義」などというものがさかんにアジられているが、アジテーション以外の何もでもない。

第十七項は最終項では、結論部分が提起されている。

「戦略的武装論における闘争形態の問題につきふれておくならば、公然・非公然闘争の重層的展開が基本型であり、公然闘争（全人民的政治闘争）遂行の武器としてゲリラ・パルチザン戦が展開されることを骨子とする。」

「公然たる全人民的政治闘争の組織化と、広範な大衆結集の追求を第一義として一切の反体制派、革命派の解体を志向する日帝ブルジョアジーに対し、革命党が恒常的な武装をもって応えるという根本問題であり・・・」

それまでの展開からぐっとトーンのおちたこのあたりが、戦旗・共産同の実践的結論（「戦略的総路線」）であろう。さきにも述べたように、軍事（戦争）テーゼの形をとりつつも、ゲリラ戦闘と大衆闘争の組織化をはじめとした総路線との整合性をつけ、それを「日向革命方法論体系」のなかに位置づけることが本当の目的であろう。

3 ゲリラ戦闘と大衆的政治闘争

『理戦』22号には、「ゲリラ戦論ノート」（石棚素樹）が同時

こなっている。批判の論点は、第一に、「帝間対立を基底においている」こと、第二に、「民間反革命（革マル）」主敵、権力「副敵論」であること、そして、「内戦」に権力がまきこまれるのではなく、権力はそれを利用して支配を強化していく、革マルは政治的に孤立させなければならない、と批判している。

中核派の内戦論が、「対カクマル戦」（暴力的党派闘争）を「内ゲバではない。ファシズムとの闘争だ」としてしか規定できないために、対立の本質や意味をかえってわかりずらくさせているという批判をわれわれは持っているが（『火花』第33号「先制的内戦戦略」批判 1984.5）、戦旗・共産同のような批判は、結局、第4イスターや日共と同じ論法になっているのではないか。

第十二項では、興味ある定義がなされている。「革命派と権力者による武装攻防は、非対称的戦争の論理によって進展する闘いである。」

「敵の支配の一角に穴をあけることができ、敵の政策遂行に巨大なインパクトを与えることさえできれば政治的には勝利できるのである。」

ゲリラ戦闘の一面面や、「宣伝としての軍事」について言うのならば、そうも言えるであろうが、戦争一般の論理としてなら誤りである。敵の殲滅や降伏以外の戦争の勝利は存在しない。軍事や戦争を彼らがどうとり扱おうとしているのか、疑問である。

第十四項では、「日本帝国主義の内にかつての凶暴性と外にむ

掲載されている（他にも、「リデル・ハート著『戦略論』ノート」、「『孫子』の研究」が掲載されている）が、彼らは、毛沢東「持久戦論」や、レーニン、トロツキーの軍事論文などから学習したらしい。

「日帝足下における対権力闘争を・・・あくまでも、ソヴェエト形成を通じた武装蜂起による権力奪取↓プロレタリアートの革命的独裁の樹立として把握しているわけであり、全人民的政治闘争における大衆的実力闘争こそが、この武装蜂起へと至る対権力闘争の主軸であると位置づけてきた。それゆえに毛沢東やゲバが提起したいわば「内戦論」（内戦の継続から権力奪取を構想する革命戦略）としてのゲリラ戦論ではなく、武装蜂起の組織化へと至る過程での大衆的実力闘争の一環としてのゲリラ戦の論理の確立が必要とされているわけである。」

この論理をつくり出すために、石棚は腐心しているのだが、結局彼我の力関係の差が圧倒的な場合、ゲリラ・パルチザン戦闘が戦術的優越性を持つという結論を導き出しているにすぎない。

最も問題だと思われるのは、武装闘争を開始すれば、武装闘争独自の展開が行なわれていくし、彼我の攻防関係もそのことに規定されることを曖昧にしている点である。

それゆえ、「戦略」的観点が前面に出て、他方で、非合法―合法非公然―公然の結合、あらゆる闘争形態への習熟、秘密の機能の集中と運動その他の機能の専門化といった中央集権主義の党建設とい

う重要な課題が後景に退いている。

彼らが自己の論理に拘泥するのは、あくまで「正規軍」の建設を否定したいがためなのである。

「われわれは、大衆の実力闘争の一形態としてのゲリラ・パルチザン戦闘、労働者自衛武装の発展としてのゲリラ・パルチザン戦闘を担う主体とは武装民兵としての労働者人民の部隊、より正確に言えば、革命党の下における労働者政治組織に内包された武装組織であることを明確化しておかねばならない。」

「ゲリラ・パルチザン部隊の主力を『労働者政治組織』としての労共闘・社会学に求め、武装闘争への人民の政治動員をおしはかってゆく観点をもつことが重要なのだ。」

非合法組織、戦闘組織を建設していくことの困難さは並大抵のものではない。しかし、非合法活動、ゲリラ戦闘をすすめる、非合法活動と合法活動の結合、非公然活動と公然活動の結合をかちとっていくには、それは不可欠の課題である。

また、党のメンバーだけにかぎらず、労働者階級のとりわけ先進部分の武装・訓練を強化していくことも重要なことである。

にもかかわらず、戦旗・共産同は中核派の「革命軍」のありかたを批判することで（批判にはなっていないが）、党組織からは一定独立した「戦闘組織」（党の軍隊）を建設していくことを拒否しているのである。

4 ボル派の批判に関して

第4インター・ボルシェヴィキ派（旧称 革共同訓練派）が戦旗・共産同の「戦略的武装論」にたいする批判を展開している（『ボルシェヴィキ』第5号 87・1）。

ボルシェヴィキ派という「サークル」は「われわれ（戦旗・共産同とボルシェヴィキ派（引用者注）の間には、日本支部（第4インター）も含めて、原則問題での不一致はほとんどない」などと安易に他党派にすり寄る傾向をもつサークルではあるが、他党派にたいする批判の仕方、方法等は、現在の諸党派のなかでは一定評価できるところがある。

彼らの批判は、要約すれば、ただ一点になる。

すなわち、具体的な階級分析を何らおこなわず、いかなる階級情勢においても恒常的ゲリラ路線を正当化し、そして、それが日本革命戦略にとって必要不可欠であると位置づけることによって、政治闘争と武装闘争を切断し、武装闘争を絶対化、自己目的化する小ブル軍事主義、「左翼」小児病におちいつている、と。

こうした批判には全面的に同意することはできない。というのも、彼らは、戦争（別の手段をもってする政治の継続）ということを階級闘争一般の問題に解消したところから批判しているからである。したがって、われわれはボル派の政治主張を全く支持することはできない。

彼らは「プロレタリアート階級闘争における闘争形態は、理論闘争を除いて、経済闘争（改良闘争、議会闘争・・・）、政治闘争、その継続としての武装闘争という三つの形態があり、また合法的形態と非合法的形態がある」こと、「プロレタリアートの多数者の政治的獲得をめざす」ためには、「あらゆる闘争形態に習熟し、大衆と密接に結びつき、大衆をわれわれの側に引きつけること」、「戦術問題は、あくまでも各国の具体的情勢やプロレタリアートの動向を冷静に分析し、決定しなければならない」こと、などをそれぞれ

として主張しているにすぎない。そのうえで、「巨大な階級政党」を建設するまでは、武装闘争に手をつけるべきでない、孤立を深めるばかりだ、という認識に立っており、現在とるべき闘争形態は（実は戦術）は「政治闘争の組織化にある」と限定してしまっている。そのことは、結局彼らが意識しているように、いまいと「非合法組織」、「戦闘組織」を建設していくというプロ独の準備するうえで、の重大な課題を永遠の彼方へと追いやってしまうことになるのである。

① 全国の共産主義者・活動家諸君！ 夏期一時金の時期にあたって、共産主義者同盟（火花）は、党建設における火花派の位置を簡単に説明するとともに、カンパを要請する。

② 現在、資本主義とブルジョア支配の危機がさかんに叫ばれている。これは、ブルジョアジーにとって、今までどおりのやり方では支配を続けていけないことの証左であり、彼ら自身が新たな転換点に入っていることを示すものである。他方で、労働者・勤労大衆の下層部分にあっては、もはや、資本主義そのもの（賃金奴隷制）を打倒することなしには肉体的、精神的疲弊から自らを防衛し、解放を勝ちとっていけない、ということの自覚が日増しに深まっている。この情勢を革命的に利用し、プロレタリアートの階級闘争を勝利に導くためには、あらゆる事態にたいして用意のある真に革命的な党の建設が不可欠である。

③ だが、肝心の、この党の問題に移ると、日本の共産主義者は全く立ち遅れつづけているのである。マルクス主義の権威が低められ、前衛部分が分裂している。それゆえ、今、最も求められているのは、革命運動を進展させるためにこの分裂をいかに突破していく

かである。

④ 五十年代末、日共から分離して共産主義者同盟（第一次ブンド）が結成され、日本のいわゆる新左翼運動の歴史が始まった。彼らは、スターリン派・日共の「平和共存・平和革命」、「民・民路線」、「一國主義」等を批判し、プロレタリア国際主義とプロ独・暴力革命を掲げ、自国帝国主義打倒を立場として運動を展開した。

六十年代中期から後期に入ると、ベトナム反戦（民族解放革命戦争支持）と、日帝の反革命・侵略・民族抑圧の軍事・外交に反対した。先頭に立っていたのは第二次ブンドであり、中核派であった。彼らは、社共が展開能力を失っていた街頭実力闘争を組織し、社共に拮抗する勢力にまで成長した。ただし、それは主として、学生に依拠してであり、労働運動の領域では反戦青年委員会を軸に青年部の一定部分を獲得していたにとどまり、社共の優位性を崩し崩しえただけではなかった。

⑤ 街頭実力闘争は、六十年代末に、国家権力との暴力闘争へと発展をみた。この局面でブルジョアジーの側が攻勢に出て、バリケードを破壊し、街頭闘争を封じ込めていく。第二次ブンドはこの状

況を「世界単一プロ独」、「世界革命戦争」、「世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線」の主張をもってする武装闘争で突破する方向を打ち出し、これに着手した。しかし、七十二年の連赤闘争（リッダ闘争）を頂点として、分裂・解体へと進んだ。この分裂・解体はその当時の新左翼諸派にも多かれ、少なかれ、あらわれた。この敗北は、主体的には、問われたことへの回答を軸に、自分の綱領や、戦術や組織を転換できず（ないしは、一面的な転換にとどまり）、戦術・戦術主義にもとづく世界革命戦争や権力奪取の図式化で突破しようとしたことの結果であった。問われたのは、国際共産主義運動の総括や、現代資本主義にたいする根本批判を基礎に国家間、階級の間の相互関係を考慮し、プロ独の具体的任務、蜂起の準備のための活動、戦術組織、非合法組織の建設について、具体的に提起し、着手することであった。が、ともかく、こうして六十年代末から七十年代初頭の政治的流動を革命的に利用し、社共にとってかわる真に革命的な党を建設しえなかつた。

⑥ その後、七十年代においては、第一には、中核派や戦旗・共産団に代表される部分が転換を遂げる闘いを放棄し、かわりに旧態依然たる政治路線（政策反対の急進主義）に軍事を接木して生き延びた。第二に、革命的転換の闘いから逃亡し、労働組合運動や、「反差別戦線」に流れ込んでいった部分は、今では解党主義に陥っている。第三にあったのが、六十年代末から七十年代初頭の闘いを真剣に総括し、確固たる革命的理論を基礎にすえるなかから、あらゆる事態に用意のある非合法党をめざす、「革命戦争派」といわれた

部分である。八十二年に結成された火花派はそうした第三のグループの一つである。

⑦ 火花派結成をもって、われわれは、自分のレベルや団結の質を綱領（草案）、戦術テーゼ、規約において表現した。したがってわれわれはこれら自分の基準文書を何か絶対的なものと考えているわけではなく、闘いの発展や情勢の転換に対応して修正されるべきものであると考えている。火花派は、この綱領（草案）、戦術テーゼを武器として、宣伝・扇動・組織活動の革命を訴え、活動を開始した。その間、火花派は、第一には、全国の良心的な共産主義者のグループや個人との間に単一党建設をめざす討議関係を追求し、第二には、プロレタリア行動委（準）を結成し、大衆的で革命的な運動を組織していくために、あらゆる運動領域への進出を開始している。

⑧ とはいっても、火花派は未だ全国的な組織体制をつくりあげておらず、組織力量は「サークル」状態を越えてはいない。この現実には、火花派の掲げるスローガンや着手している実際活動からいって、あまりに厳しいものである。だが、われわれはこの状態に甘んじているつもりはない。必ずや、全国的な、否、世界的な組織体制をつくりあげ、プロレタリアートの単一党としての新たなインテリビューローを建設し、自分の事業を最後までやり遂げるつもりである。火花派の事業をおし進めるためには巨額の資金が必要である。全国の共産主義者・活動家諸君に圧倒的なカンパの集中を要請する。

今日の独占—利子生み資本の運動について (五の3)

I

本誌 No. 88において、ヒルファ—ディングの創業利得論の問題点について次のようにまとめておいた。

「(1) 管理費などを別とすれば、ヒルファ—ディングは利潤の全額配当を仮定している。蓄積については基本的に増資によると考えている。株式資本の蓄積として増資がなるほど特徴的なものとはいえ、いわゆる内部留保が膨大なものになっている今日の巨大株式会社からすれば、これは全く非現実的な仮定であり、そもそも企業者利得という概念が無意味になろう。/(2) 『利潤を生む資本の利子を生む資本への転化』とは何か。そこにはヒルファ—ディングによって独特の意味が込められている。マルクスが明ら

かにした利子生み資本の確立や、利子と企業者利得の分割・その骨化といった事態を指しているのではない。/(3) 産業資本の循環と擬制資本の流通をきちんと分離して考えていない。ヒルファ—ディング自身が言うように、『ひとたび創造されれば、株式は、それが代表する産業資本の現実の循環とはもはや何ら関係がない。株式の流通途上に待ち受ける諸々の事件や事故は、直接には生産資本の循環に触れるところがない』。だとすれば、どのようにして企業者利得の一括先取りなどということが可能になるのか」

ヒルファ—ディングの創業利得論の核心である(2)からみていう。「利潤を生む資本の利子を生む(配当を生む)資本への転化」をヒルファ—ディングは次のように説く。

「株主も単なる貨幣資本家として機能する。彼が貨幣を引き渡す

のは、そのかわりに、・・・ある収益を受け取るためである。その場合、かれは貨幣額の高さを任意に量定することができ、この額以上には責任を持たない。それは、貨幣資本家が自ら選んだ高さの一定額だけを賭けると同じである」(前出 p. 174)

「株主が貨幣資本家となるためには、彼の資本を随時貨幣資本として回収しうる必要がある。しかし彼の資本は、個人資本家のそれと同じように企業に固定されているように見える。そして実際そうなのである。貨幣は既に手離されている。機械や原料の購入、労働者への支払いなどに用いられている。要するにそれは、産業資本として循環を描くために、貨幣資本から生産資本に

転化された。株主は、このひとたび手離された資本を、もはや回収しえない。彼はそれについて何らの請求権をも有しない。彼はただ収益の可除部分に対する請求権を有するに過ぎない。しかし、資本主義社会では、どの貨幣額も、利子を生む能力を得る。逆に、規則的に反復される収入で譲渡されうるもの・・・は、全て、資本の利子と見なされて、支配的利子率で資本還元された額に等しい価格を与えられる。・・・それゆえ、株

主は、彼の株式の、即ち利潤に対する彼の請求権の、売却によって、彼の資本を随時回収しうる地位にあり、従って貨幣資本家と同じ地位にある。この売却可能性は、特有の一市場、即ち証券取引所によって、作り出される。この市場の成立が、初めて、今や随時個人にとって『実現される』ものとなる株式資本に、全く

貨幣資本の性格を与える」(同 p. 177)

このように、ヒルファ—ディングは株主の貨幣資本家への転化を説き、株式に対する配当の利子化を結論する。

「自由な貨幣資本は、それが貸付資本としてのその本来の機能において確定利子付貸付への投下を競争すると同様に、そのものとして、すなわち利子付資本として、株式への投下を競争する。これらの種々の投下可能性をめぐる競争は、株式の価格を確定利子付投下の価格に接近させて、株主にとって産業利潤からの収益を利子に帰着させる」(同前 p. 177)

このようにして、株式資本への投下が、一方では産業資本への投下でありながら、他方では、その投下からもたらされる収益(配当)が平均利子率で資本還元された擬制資本としての独自の運動をもつことをもって、ヒルファ—ディングは、「利潤を生む資本の利子を生む資本への転化」と述べているのである。かくして、配当の利子化ということの概念が問題となる。

II

主は、彼の株式の、即ち利潤に対する彼の請求権の、売却によって、彼の資本を随時回収しうる地位にあり、従って貨幣資本家と同じ地位にある。この売却可能性は、特有の一市場、即ち証券取引所によって、作り出される。この市場の成立が、初めて、今や随時個人にとって『実現される』ものとなる株式資本に、全くである。別府正十郎は、この二つの概念の区分を強調し、ヒルファ

ディングは、この第一の意味において配当の利子化を説いているにもかかわらず、多くの論者が両者を混同し、第二の意味からヒルファディングを批判していると述べている（「株式プレミアムと創業利得」(一)、(二)九州大学経済学会『経済学研究』Vol.25 No.2, No.4)。近江谷左馬之介、鈴木鴻一郎もこの二つの概念の区分について述べている。

この点については、ヒルファディング自身にも、彼の主張について論じている論者達にも、混乱がある。

結論を述べようである。

株式資本の普遍化—株式会社の拡大—一般化につれて、株主総数の圧倒的多数を占める群小株主にとって、配当は利子化、即ち利子に準ぜられ、利子形態を取り、かくして配当は利子と同等のものとして社会的にとらえられることとなる。株主にとっては、株式への資本投下が、その時点での一般利子率に基ずく利子を期待するものとなる。利回り(配当率)が利子率に接近する。かくして、配当の利子への縮減が生じる—正確に言えば、縮減への不断の運動が生じる。だが、このことはあくまで産業資本の運動の場においては、利子生み資本—擬制資本の運動の場において生ずる。これにたいして、産業資本の場においてはどうかといえば、株式資本の普遍化は、かの利潤の企業者利得と利子への質的分割を資本主義的枠内で止揚する。即ち、一方で、利子を株式への配当へと社会化し、他方で、企業者利得をいわゆる社内留保へと社会化する。

利得部分 12.48 (億円) とに分割されるわけではないのである。このことがはっきりすれば、創業利得をめぐる混乱は一掃される。あれこれの式変形はほとんど何の現実的な意味も持たないことがわかる。創業利得については、ヒルファディングが初めに与えたいわば最も素朴な概念規定に立ち戻るべきなのである。即ち、細かな、現実的なことを別とすれば、株価総額(資本還元された収益請求権の価格総額)と株式額面総額との差額として何よりも基本的にはとらえるべきであろう。したがって、創業利得が企業者利得部分の資本還元されたものでないこと、企業者利得の一括先取りでないことはもちろん、それは、企業者利得の大きさによって限界づけられるものでもない。例えば、近江谷は、ヒルファディングは、「配当と利子とを、したがってまた株式資本と貸付資本とを、直接に対置する」という(ヒルファディングの『創業利得』について九州大学経済学会『経済学研究』Vol.25 No.4) 誤りを犯していると述べ、ここから例の一括先取り論を批判している。これ自体は正しいといえ、「創業利得の限度が、企業者利得部分の資本還元額に等しい」(前出)というとき、近江谷自身も混乱しているといえよう。ヒルファディングも言うように、「ひとたび創造されれば、株式は、それが代表する産業資本の現実の循環とはもはや何ら関係がない」のである。株式資本の運動もその一部分である利子生み資本—擬制資本の運動が、総体として現実資本の運動に規定され、また逆に現実資本の運動を規定しているといえ、個々の企業の資本の大

もちろんほとんどすべての株式会社は、自己資本ばかりでなく、おおかれすくなかれの他人資本(銀行からの借入れなど)をもつて企業活動を行なっている。したがって、これらの借入金に対する利子の支払い、および管理費・役員報酬などが利潤から支払われねばならない。しかし、注意を要するのは、利潤があらかじめ利子と企業者利得に質的に分割されているわけではないという点である。ヒルファディングにせよ、他の多くの論者にせよ、この点で混乱している。ヒルファディングも他の論者たちも、利潤の利子と企業者利得への分割を前提とし、配当の利子化、配当の利子への縮減、配当が利子部分だけでなく企業者利得部分をも含む、企業者利得の一括先取りとして創業利得がある、否そうではない、等々を論じている。だが、こうした議論は少なくとも現在においては、無内容である。例えば次のような例で考えよう。

自己資本 60 億円 (ここではいささか非現実的だが、この 60 億円の全てが株式の発行によるものとしよう)、他人資本 20 億円で活動する株式会社を考えてみよう。平均利子率 15% 、平均利子率 5% 、配当率を 6% としよう。すると、総利潤は、 $(60+20) \times 15/100 = 12$ (億円) となり、他人資本に対する利子の支払いは、 $20 \times 5/100 = 1$ (億円)、また株主への配当は、 $60 \times 6/100 = 3.6$ (億円)、また管理費・役員報酬を 3 億円とすれば、 $12 - 0.1 - 0.3 - 3.0 = 4.4$ 、即ち、四億四千万円が内部留保されることになる。この例で、総利潤の 12 億円が、利子部分 $11(60+20) \times 5/100 = 4$ (億円) と、企業者

きが直接に株式の流通を規定できるわけではない。

森岡孝二が言うように、創業利得はまず何よりも、「その実体において、株式会社の設立あるいは増資にさいして売りに出される株式を購入する群小の貨幣所有者たちの貨幣であり、ひらたく言えば、従属株主あるいは大衆株主たちが利潤の分配にあずかるべく株式会社の支配者たちに差し出した買物である」(『独占資本主義の解明』p.25)と規定することが必要であろう。だが、これでは十分ではない。日本に典型的ないわゆる機関株主が中心になっていることをどのようにとらえるべきか、また、支配的株主と従属的株主・群小株主との乖離がますます拡大していることから、かの収奪機構がどのように変容しているか、をとらえねばならない。株式証券が「将来の生産に対する蓄積された請求権、権利名義」(『資本論』Vol.3 国民文庫 p.272)である以上、「このような請求権の蓄積は」、いかに「純粋に架空的なもの」であったとしても、そしてまた、ますますそうでしかないとしても、同時に、かかる「将来の生産に対する請求権」を確実に行使する国際的な収奪機構を、利子生み資本—擬制資本の運動それ自体が構築していることを見なければならぬ。

III

いずれにせよ、株式証券などの運動が現実資本の運動からは自立していることがポイントとなる。

火 花 第七〇号

発行日 一九八七年六月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

京都中央郵便局私書箱一七一号

定 価 三〇〇円